

将来を担う若い世代の声をこれまで以上に政治に取り入れるために選挙権年齢が引き下げられました。

18歳・19歳をはじめとする、若者の力を社会・政治が必要としています!!

日本は少子高齢化、人口減少社会を迎えています。この状況の中で、日本の未来を担う存在である10代にも政治により参画してもらいたいと考えています。また、より早く選挙権を持つことにより、社会の担い手であるという意識を若いうちから持ってもらい、主体的に政治に関わる若者が増えることが期待されています。

☆18歳・19歳の新たな有権者が全国で約240万人、福井県では約1万6千人加わりました。

世界各国では既に若い世代が政治に参加しています。

国立国会図書館（平成26年）の調査では、世界191の国・地域のうち、9割近くが日本の衆議院にあたる下院の選挙権年齢を「18歳以上」と定めています。また、選挙権年齢は、ヨーロッパの国々を中心にさらに引下げを進める動きが活発化しており、オーストリアでは既に「16歳以上」への引下げが行われています。また、ドイツやノルウェーなどでは、特定の州や地域で16歳以上への引下げが行われています。

各国の選挙権年齢

16歳	アルゼンチン、オーストリア、ブラジルなど
17歳	東ティモールなど
18歳	アメリカ、イタリア、日本(平成28年18歳へ引き下げ)、フランス、ロシアなど
19歳	韓国
20歳	カメルーン、バーレーンなど
21歳	オマーン、マレーシア、シンガポールなど

18才 輝く未来に まず一票

平成29年度明るい選挙啓発キャッチフレーズ・標語【18歳選挙権大賞】